

川崎重工業株式会社

NO.2024085

2025年2月7日

2024年度第3四半期 連結決算【IFRS】概要

連結決算

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2023年度 第3四半期)	当第3四半期 連結累計期間 (2024年度 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (2023年度)
受注高	12,901	18,219	20,834
売上収益	12,290	14,073	18,492
事業利益	7	790	462
税引前四半期(当期)利益 (△は損失)	△ 179	644	319
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失)	△ 134	441	253
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失)	△ 80.48 円	263.64 円	151.51 円
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 979	△ 781	316
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 811	△ 799	△ 898
財務活動による キャッシュ・フロー	1,467	2,041	129

お問い合わせ先：コーポレートコミュニケーション総括部 PR部

[東京] Tel : 03-3435-2130 [神戸] Tel : 078-371-9531



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/ir/>
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）橋本 康彦
問合せ先責任者（役職名）執行役員コーポレートコミュニケーション総括部長（氏名）鳥居 敬（TEL）(03) 3435-2130

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,407,362	14.5	79,039	—	64,462	—	46,268	—	44,163	—	53,097	562.9
2024年3月期第3四半期	1,229,069	2.7	741	△99.1	△17,931	—	△11,835	—	△13,480	—	8,009	△87.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	263	64	—	—
2024年3月期第3四半期	△80	48	—	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,045,769	690,300	667,784	21.9
2024年3月期	2,680,176	654,549	634,090	23.7

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	—
2025年3月期	—	70.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,160,000	16.8	130,000	181.4	100,000	212.7	78,000	207.4	465	64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	167,921,800株	2024年3月期	167,921,800株
2025年3月期3Q	402,777株	2024年3月期	420,086株
2025年3月期3Q	167,509,334株	2024年3月期3Q	167,488,925株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2025年2月7日(金)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
3. 補足情報	16
(1) 2025年3月期 連結業績見通し補足資料	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国は堅調な個人消費に支えられて底堅く推移していますが、新政権によるエネルギー政策の見直しや関税措置などの政策動向、長期化する中国経済の停滞や地政学リスクの懸念など、先行きは依然として不透明な状況です。

国内においては、物価上昇の影響もあり消費マインドの改善に足踏みがみられるものの、好調な雇用・所得環境や設備投資の拡大、インバウンド需要の増加等、内需主導で緩やかな景気回復が持続すると見込まれます。一方、海外景気の下振れリスクや日銀の追加利上げ、それに伴う為替相場の変動など、経済への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業などでの増加により、前年同期比で増加となりました。連結売上収益については、航空宇宙システム事業を中心とした各事業での増収により、前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業利益は、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業での改善や、エネルギーソリューション&マリン事業での増益などにより、前年同期比で増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、事業利益の増加などにより、前年同期比で改善となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比5,318億円増加の1兆8,219億円、連結売上収益は前年同期比1,782億円増収の1兆4,073億円、事業利益は前年同期比782億円増益の790億円、税引前四半期損益は前年同期比823億円改善して644億円の利益、親会社の所有者に帰属する四半期損益は前年同期比576億円改善して441億円の利益となりました。

なお、当社グループの潜水艦修繕職場における不適切事案及び舶用エンジンにおける検査不正については、社長を委員長とするコンプライアンス特別推進委員会、並びに外部有識者で構成するそれぞれの特別調査委員会を設置し、昨年12月及び本年1月にそれぞれの特別調査委員会より個々の事案における事実関係の調査や原因分析等に関する中間報告書を受領し、その内容を公表しました。特別調査委員会の調査は継続中です。引き続き、当社グループとして、コンプライアンス・ガバナンス体制の再構築や企業風土の改革に取り組んでまいります。

本件による業績への影響については、今後の調査結果を踏まえ、影響が見込まれる場合には速やかに業績見直しへ反映していきます。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (2023年12月期)		当第3四半期 連結累計期間 (2024年12月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	増 減
航空宇宙システム	2,355	△355	3,544	293	1,189	649	3,325	6,801	3,476
車両	1,358	26	1,427	41	68	15	418	410	△7
エネルギー ソリューション &マリン	2,343	166	2,609	251	266	84	2,812	4,285	1,472
精密機械・ロボット	1,587	△43	1,688	32	101	76	1,576	1,858	282
パワースポーツ &エンジン(注)2	4,044	320	4,172	287	128	△32	4,044	4,172	128
その他	602	15	630	36	28	21	724	690	△33
調整額	—	△121	—	△153	—	△31	—	—	—
合 計	12,290	7	14,073	790	1,782	782	12,901	18,219	5,318

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、引き続き需要増が期待されます。民間航空機については、ボーイング社でのストライキの影響等があるものの、航空旅客需要は昨年度から増加し、大幅に回復しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品などが増加したことにより、3,476億円増加の6,801億円となりました。

連結売上収益は、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を計上した前年同期に比べ、防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品などが増加したことにより、1,189億円増収の3,544億円となりました。

事業損益は、増収などにより、前年同期に比べ649億円改善して293億円の利益となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、インバウンドの復調等により鉄道乗客数は新型コロナ影響前の約9割まで回復しており、鉄道車両への投資は再開されつつあります。一方で、電子部品を中心とした機器調達の高騰の影響には注視が必要です。中長期的には、海外市場における都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、前年同期並みの410億円となりました。

連結売上収益は、国内・アジア向けが減少したものの、米国向けが増加したことなどにより、前年同期に比べ68億円増収の1,427億円となりました。

事業利益は、増収などにより、前年同期に比べ15億円増益の41億円となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界的なカーボンニュートラルの実現を目指す動きの影響を強く受け、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。また、国内外の分散型電源需要及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。一方、原材料価格や資機材・燃料費の継続的な上昇等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG/アンモニア運搬船や防衛省向け潜水艦の受注増加などにより、前年同期に比べ1,472億円増加の4,285億円となりました。

連結売上収益は、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件や防衛省向け艦艇用機器での増収などにより、前年同期に比べ266億円増収の2,609億円となりました。

事業利益は、増収や持分法による投資利益の増加などにより、84億円増益の251億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、欧米市場を中心とした需要の減少があるものの、低迷が続いている中国建設機械市場は、小型機を中心に回復傾向が見られます。ロボット分野では、半導体メモリ市場の価格と需要が底を打ち、AI関連等の新たな成長を取り込みつつ、前年度の後半から半導体製造装置向けロボットの需要が回復しています。一方で、一般産業用ロボットは、最大の需要国である中国の景況が依然として低調ですが、人件費上昇や労働力不足による自動化需要は確実に高まっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、半導体製造装置向けロボットや中国建設機械市場向け油圧機器が増加したことなどにより、前年同期に比べ282億円増加の1,858億円となりました。

連結売上収益は、半導体製造装置向けロボットや精密機械分野での増収を主要因として、前年同期に比べ101億円増収の1,688億円となりました。

事業損益は、増収に加え、これまで進めて来た価格転嫁等の収益改善活動の効果などにより、前年同期に比べ76億円改善して32億円の利益となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、主要市場である米国と欧州では二輪車の需要は概ね堅調に推移していますが、一方で四輪車は軟調傾向にあります。東南アジア市場は一部では回復が見られますが、依然として低い水準で推移しており、また中国市場では景気悪化の影響から需要が減少しています。全体的にはメーカー各社の販売施策により市場の購買マインドは保たれていますが、米国新政権の追加関税措置の影響が懸念されます。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、リコールや生産遅延等の影響で北米向け四輪車が一時的に減少したものの、二輪車の増加と円安が収益を押し上げたことにより、前年同期並みの4,172億円となりました。

事業利益は、増産投資による固定費の増加などにより、前年同期に比べ32億円減益の287億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ28億円増収の630億円となりました。

事業利益は、前年同期に比べ21億円増益の36億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業、CO2分離・回収事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

更に、地震や豪雨などにより甚大な被害を受けた被災地の復興支援に協力するとともに、今後可能性が高まる様々な自然災害へ対応できる支援パッケージの充実に努めています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

①資産

流動資産は、棚卸資産やその他の流動資産の増加などにより前期末に比べ3,316億円増加し、2兆585億円となりました。

非流動資産は、持分法で会計処理されている投資の増加などにより前期末に比べ339億円増加し、9,872億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ3,655億円増加の3兆457億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末に比べ2,543億円増加の9,082億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末に比べ3,298億円増加の2兆3,554億円となりました。

③資本

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上などにより、前期末に比べ357億円増加の6,903億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同期に比べ270億円増加の1,290億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ197億円増加の781億円のマイナスとなりました。収入の主な内訳は、減価償却費及び償却費653億円、契約負債の増加額484億円、営業債務及びその他の債務の増加額304億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,446億円、前渡金の増加額519億円、契約資産の増加額326億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ11億円減少の799億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ574億円増加の2,041億円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、パワースポーツ&エンジン事業は概ね堅調ながら、生産変動や物流リスクを織込み、売上収益は前回公表値から200億円減収の2兆1,600億円となる見通しです。

事業利益はパワースポーツ&エンジン事業における減収に伴う減益に加え、航空宇宙システム事業におけるボーイング向け分担製造品の納入機数減少やPW1100G-JMエンジンの運航上の問題に係る外貨建返金負債の為替評価替えに伴う減益があるものの、エネルギーソリューション&マリン事業における採算性の改善等により、前回公表値据え置き1,300億円となる見通しです。

為替レートの見直しによる期末債権の評価等による好転を反映し、税引前利益は前回公表値から50億円増益の1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回公表値から50億円増益の780億円を見込んでおり、税後ROICは6.9%、ROEは11.9%となる見通しです。

連結受注高は、車両事業における米国向けの増加や、航空宇宙システム事業を中心とした防衛省向けの増加により前回公表値から1,300億円増加の2兆5,600億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=150円、1ユーロ=160円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,153	129,047
営業債権及びその他の債権	681,030	713,264
契約資産	136,706	169,359
棚卸資産	710,207	863,025
未収法人所得税	2,158	500
その他の金融資産	11,024	16,259
その他の流動資産	101,644	167,085
流動資産合計	1,726,925	2,058,543
非流動資産		
有形固定資産	496,331	511,570
無形資産	69,617	71,739
使用権資産	64,824	65,475
持分法で会計処理されている投資	90,954	113,866
その他の金融資産	80,762	72,410
繰延税金資産	117,452	120,672
その他の非流動資産	33,307	31,492
非流動資産合計	953,250	987,226
資産合計	2,680,176	3,045,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	521,734	557,962
社債、借入金及びその他の金融負債	453,694	747,983
未払法人所得税	7,928	12,221
契約負債	265,468	315,926
引当金	34,242	32,805
返金負債	72,518	66,180
その他の流動負債	185,902	183,150
流動負債合計	1,541,489	1,916,230
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	391,539	342,008
退職給付に係る負債	74,604	78,876
引当金	957	953
繰延税金負債	707	511
その他の非流動負債	16,327	16,888
非流動負債合計	484,137	439,238
負債合計	2,025,626	2,355,468
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	56,455	56,456
利益剰余金	405,156	432,428
自己株式	△1,060	△1,024
その他の資本の構成要素	69,054	75,439
親会社の所有者に帰属する持分合計	634,090	667,784
非支配持分	20,459	22,516
資本合計	654,549	690,300
負債及び資本合計	2,680,176	3,045,769

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	1,229,069	1,407,362
売上原価	1,038,299	1,113,498
売上総利益	190,770	293,863
販売費及び一般管理費	196,199	226,236
持分法による投資利益	6,148	13,538
その他の収益	3,655	2,502
その他の費用	3,633	4,627
事業利益	741	79,039
金融収益	2,107	1,892
金融費用	20,780	16,469
税引前四半期利益(△は損失)	△17,931	64,462
法人所得税費用	△6,095	18,193
四半期利益(△は損失)	△11,835	46,268
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△13,480	44,163
非支配持分	1,644	2,105
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	△80.48	263.64

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△11,835	46,268
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,148	△2,018
確定給付制度の再測定	△35	398
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,114	△1,618
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△427	△3,766
在外営業活動体の換算差額	14,585	7,693
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,572	4,520
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17,730	8,447
その他の包括利益合計	19,844	6,828
四半期包括利益	8,009	53,097
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,658	50,945
非支配持分	2,351	2,152

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高	104,484	55,716	380,255	△1,107	-	4,109	676
四半期利益 (△は損失)			△13,480				
その他の包括利益					△32	2,107	1,026
四半期包括利益合計			△13,480		△32	2,107	1,026
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分		0		45			
配当			△13,430				
利益剰余金への振替			△234		32	202	
連結範囲の変動			8				
連結子会社の増資による持分の増減							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		717					
非金融資産への振替							△393
所有者との取引額等合計		717	△13,656	39	32	202	△393
2023年12月31日残高	104,484	56,433	353,118	△1,067	-	6,418	1,309

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年4月1日残高	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
四半期利益 (△は損失)			△13,480	1,644	△11,835
その他の包括利益	16,036	19,138	19,138	706	19,844
四半期包括利益合計	16,036	19,138	5,658	2,351	8,009
自己株式の取得			△5		△5
自己株式の処分			45		45
配当			△13,430	△581	△14,012
利益剰余金への振替		234	-		-
連結範囲の変動	△17	△17	△9		△9
連結子会社の増資による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			717	△1,902	△1,185
非金融資産への振替		△393	△393		△393
所有者との取引額等合計	△17	△176	△13,076	△2,484	△15,560
2023年12月31日残高	48,085	55,814	568,783	20,537	589,321

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2024年4月1日残高	104,484	56,455	405,156	△1,060	-	10,407	355
四半期利益 (△は損失)			44,163				
その他の包括利益					355	△1,990	△1,813
四半期包括利益合計			44,163		355	△1,990	△1,813
自己株式の取得				△9			
自己株式の処分		0		45			
配当			△16,787				
利益剰余金への振替			△102		△355	458	
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による持分の増減							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
非金融資産への振替							△499
所有者との取引額等合計		0	△16,890	36	△355	458	△499
2024年12月31日残高	104,484	56,456	432,428	△1,024	-	8,875	△1,958

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日残高	58,291	69,054	634,090	20,459	654,549
四半期利益 (△は損失)			44,163	2,105	46,268
その他の包括利益	10,230	6,782	6,782	46	6,828
四半期包括利益合計	10,230	6,782	50,945	2,152	53,097
自己株式の取得			△9		△9
自己株式の処分			46		46
配当			△16,787	△458	△17,246
利益剰余金への振替		102	-		-
連結範囲の変動			-		-
連結子会社の増資による持分の増減				363	363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-		-
非金融資産への振替		△499	△499		△499
所有者との取引額等合計		△397	△17,250	△95	△17,346
2024年12月31日残高	68,521	75,439	667,784	22,516	690,300

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益(△は損失)	△11,835	46,268
減価償却費及び償却費	61,019	65,395
減損損失	568	-
金融収益及び金融費用	7,763	12,462
持分法による投資損益(△は益)	△6,148	△13,538
固定資産売却損益(△は益)	502	136
法人所得税費用	△6,095	18,193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,956	4,586
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△58,082	△28,346
契約資産の増減額(△は増加)	25,099	△32,662
棚卸資産の増減額(△は増加)	△83,160	△144,624
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	17,976	30,445
前渡金の増減額(△は増加)	1,535	△51,992
契約負債の増減額(△は減少)	△19,181	48,467
返金負債の増減額(△は減少)	53,576	△6,696
その他流動資産の増減額(△は増加)	△25,917	△11,436
その他流動負債の増減額(△は減少)	△19,208	1,240
その他	△15,328	7,213
小計	△73,961	△54,887
利息の受取額	1,768	1,550
配当金の受取額	358	507
利息の支払額	△5,557	△9,467
法人所得税等の支払額	△20,528	△15,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,921	△78,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,359	△67,468
有形固定資産の売却による収入	2,400	2,851
無形資産の取得による支出	△12,203	△9,543
無形資産の売却による収入	47	125
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△163	△4,272
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	249	2,422
子会社の支配喪失による減少額	△92	-
その他	△2,988	△4,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,109	△79,919

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	269,826	277,947
リース負債の返済による支出	△12,304	△12,114
長期借入による収入	23,682	26,136
長期借入金の返済による支出	△12,540	△25,500
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
配当金の支払額	△13,196	△16,142
債権流動化による収入	27,114	46,546
債権流動化の返済による支出	△84,744	△62,193
非支配持分株主への配当金の支払額	△581	△458
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,195	-
その他	△9,312	△10,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,748	204,172
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△4,122	△1,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,404	44,894
現金及び現金同等物の期首残高	138,420	84,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,015	129,047

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	235,542	135,829	234,350	158,717	404,422	60,208	1,229,069	—	1,229,069
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	6,977	393	16,269	12,218	820	17,262	53,942	△53,942	—
計	242,519	136,222	250,620	170,935	405,242	77,470	1,283,012	△53,942	1,229,069
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注) 3	△35,555	2,637	16,699	△4,368	32,011	1,514	12,938	△12,196	741
金融収益									2,107
金融費用									△20,780
税引前四半期利益 (△は損失)									△17,931

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△12,196百万円には、セグメント間取引消去△689百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△11,506百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	354,488	142,714	260,978	168,874	417,267	63,038	1,407,362	—	1,407,362
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	13,008	50	16,083	13,408	823	19,837	63,213	△63,213	—
計	367,497	142,765	277,062	182,283	418,091	82,876	1,470,575	△63,213	1,407,362
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注) 3	29,376	4,139	25,128	3,275	28,763	3,658	94,342	△15,303	79,039
金融収益									1,892
金融費用									△16,469
税引前四半期利益 (△は損失)									64,462

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△15,303百万円には、セグメント間取引消去△380百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△14,922百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

3. 補足情報

(1) 2025年3月期 連結業績見通し補足資料

①売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2025年3月期見通し						2024年3月期実績	
	今回		11月8日見通し		増減			
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益
航空宇宙システム	5,700	460	5,700	520	—	△60	3,961	△150
車両	2,200	80	2,100	70	100	10	1,959	37
エネルギーソリューション &マリン	4,000	400	4,000	320	—	80	3,532	319
精密機械・ロボット	2,300	70	2,400	80	△100	△10	2,279	△19
パワースポーツ&エンジン	6,400	480	6,600	510	△200	△30	5,924	480
その他	1,000	50	1,000	50	—	—	835	11
調整額		△240		△250		10		△217
合 計	21,600	1,300	21,800	1,300	△200	—	18,492	462

②受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2025年3月期見通し			2024年3月期実績
	今回	11月8日見通し	増減	
航空宇宙システム	8,100	7,700	400	6,926
車両	2,200	1,600	600	887
エネルギーソリューション &マリン	5,500	5,000	500	4,016
精密機械・ロボット	2,400	2,400	—	2,133
パワースポーツ&エンジン	6,400	6,600	△200	5,924
その他	1,000	1,000	—	945
合 計	25,600	24,300	1,300	20,834

(注) 1 2025年3月期見通し前提為替レート：150円/USD、160円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。